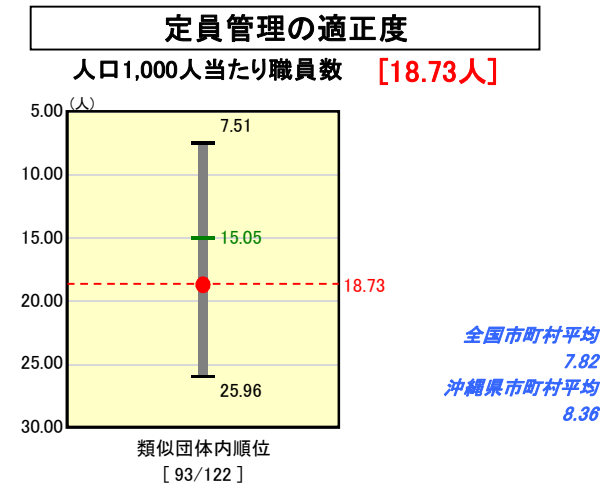
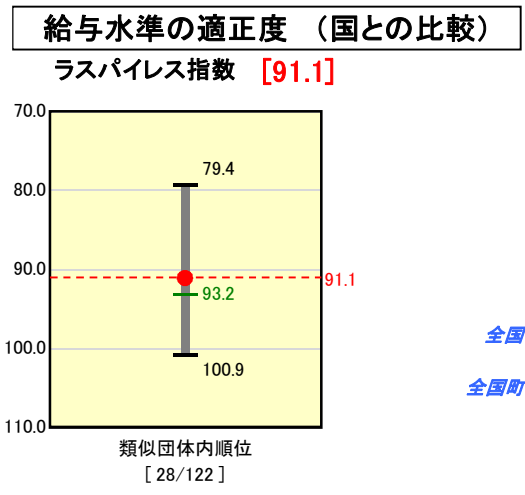
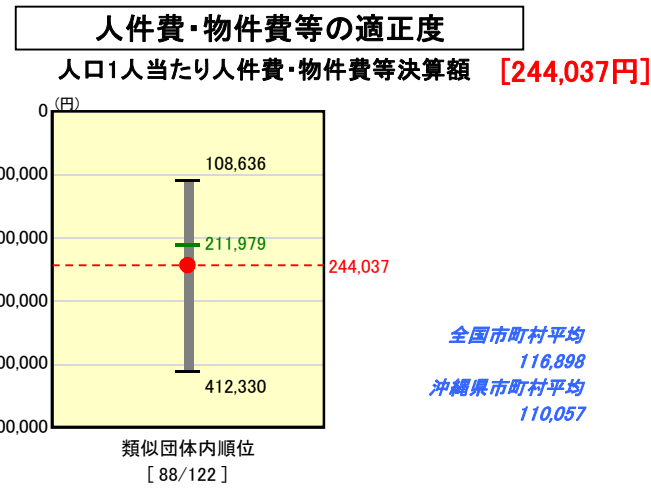
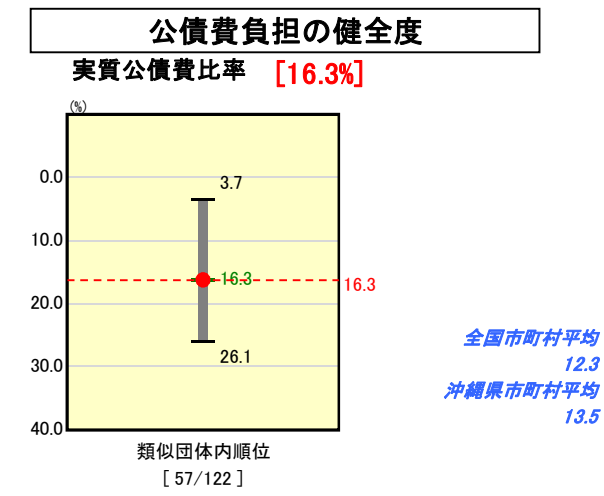
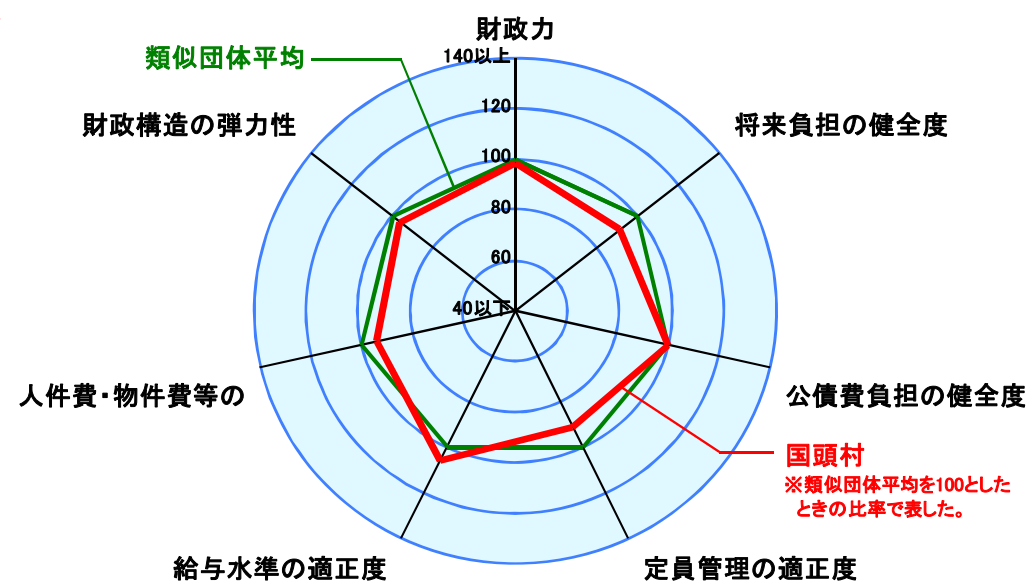
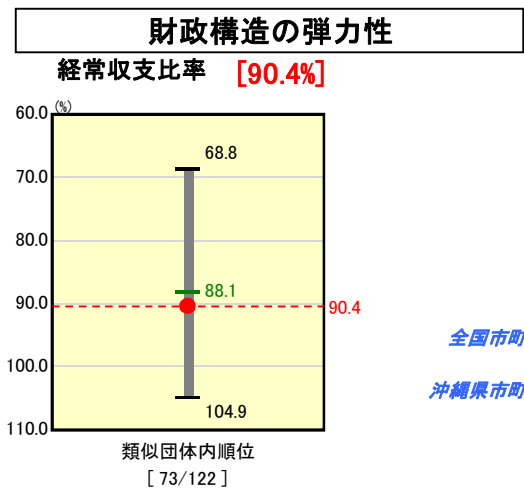
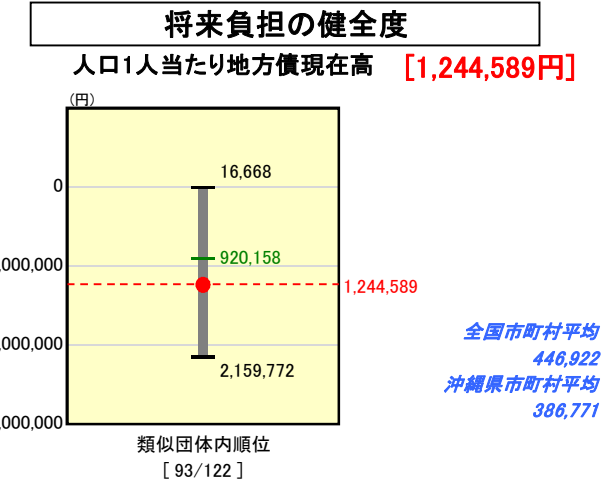
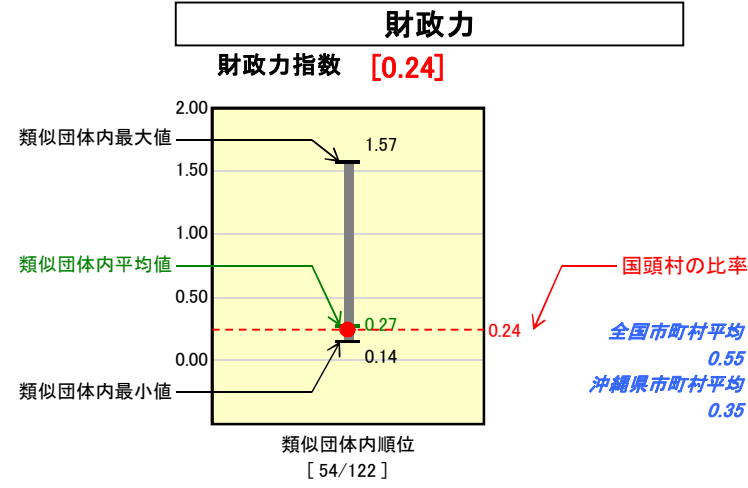


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 沖縄県 国頭村

人口	5,554 人(H20.3.31現在)
面積	194.82 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,374,081 千円
歳出総額	4,220,107 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

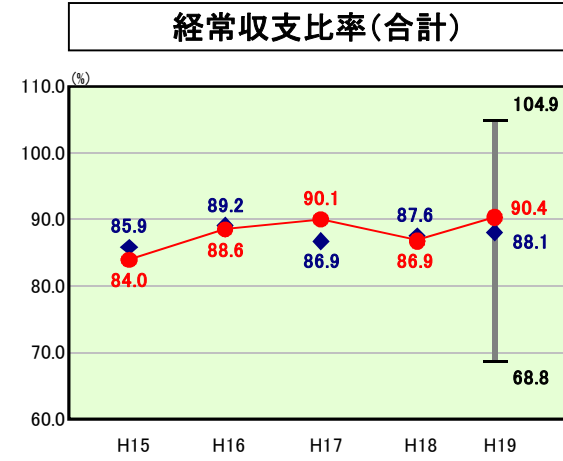
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**  
 (財政力指数)  
 過疎化による人口減少と高齢化などから1戸当たりに所得は低く、村土面積の約83%が山林原野で、財政基盤は脆弱である。そのため限られた自主財源である村税や手数料等の徴収強化に徹底して取り組む必要がある。  
 (人件費)  
 ・人口当たりの職員数が類似団体と比較して高いため、退職職員の不補充等により、定員管理の適正化に努める。  
 (物件費)  
 ・物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、職員人件費等から物件費へ移行しているためである。また公共施設等の運営管理、維持管理上昇してきている。今後は指定管理者制度を導入し、競争によるコスト削減を期待する。  
 (公債費負担の健全度)  
 ・普通建設事業の大型事業が終了したことから、新たな地方債を抑え、財政の健全化に努める。  
 (将来負担の健全度)  
 ・類似団体を上回っている主な要因としては、平成5年から平成10年にかけて実施した地域総合整備事業(若者定住促進事業:総事業費23.6億円うち起債20.6億円など)であるが、新規地方債の発行抑制等により、地総債の償還が終了となる2年後には、類似団体の水準に近づいていくものと考えている。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 国頭村

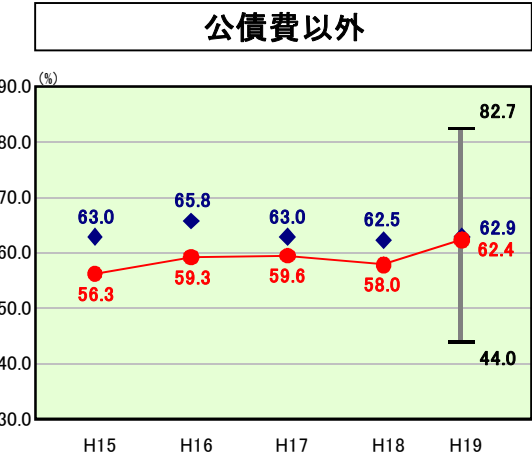
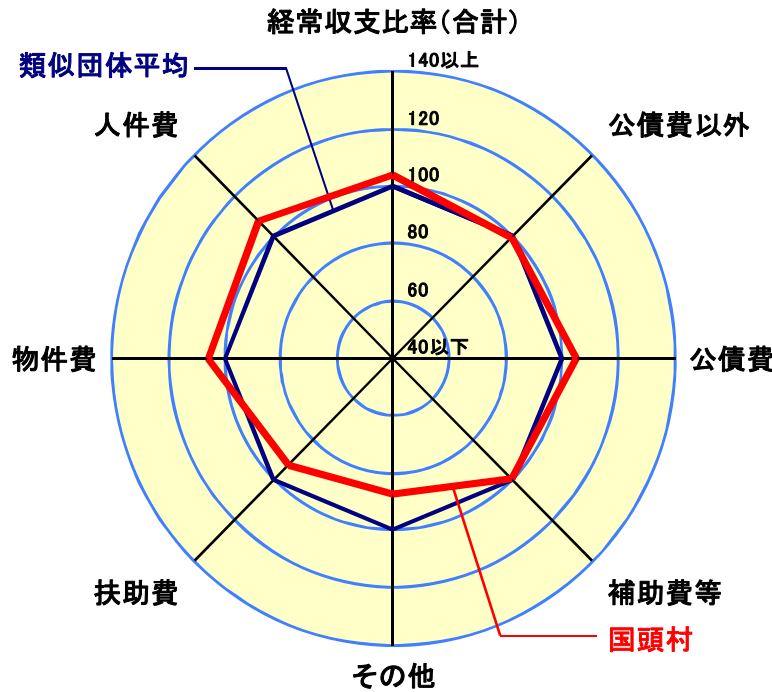
## 経常収支比率の分析



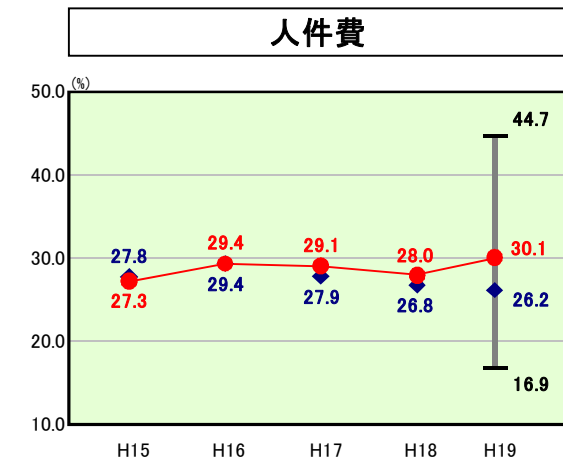
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ー  
類似団体内最小値 丨

人口 5,554人(H20.3.31現在)  
面積 194.82 km<sup>2</sup>  
歳入総額 4,374,081千円  
歳出総額 4,220,107千円

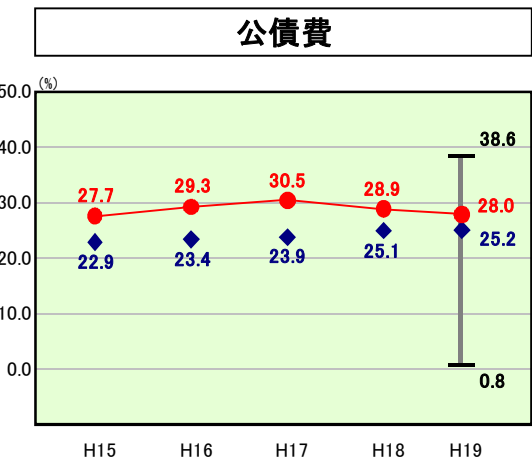
H19類似団体内順位 73/122  
全国市町村平均 92.0  
沖縄県市町村平均 90.4



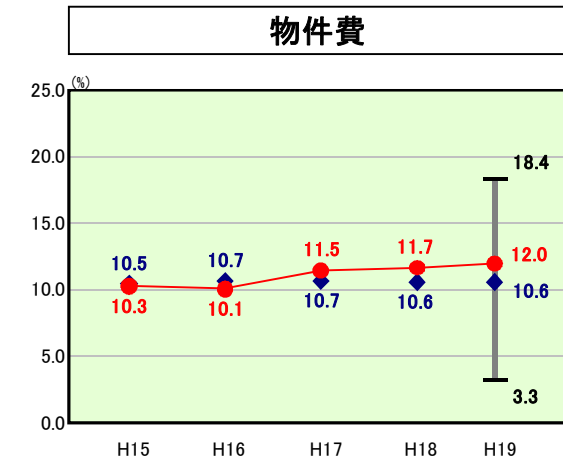
H19類似団体内順位 59/122  
全国市町村平均 71.7  
沖縄県市町村平均 72.3



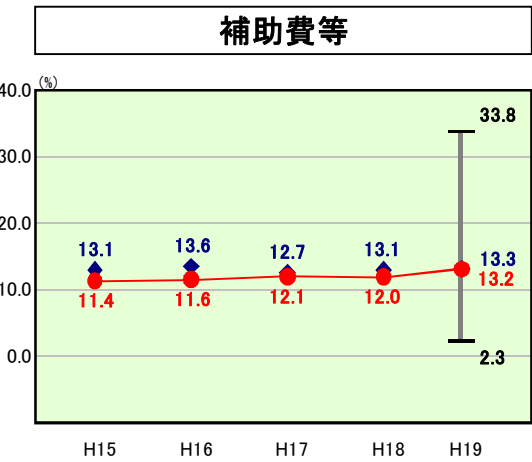
H19類似団体内順位 96/122  
全国市町村平均 28.0  
沖縄県市町村平均 31.2



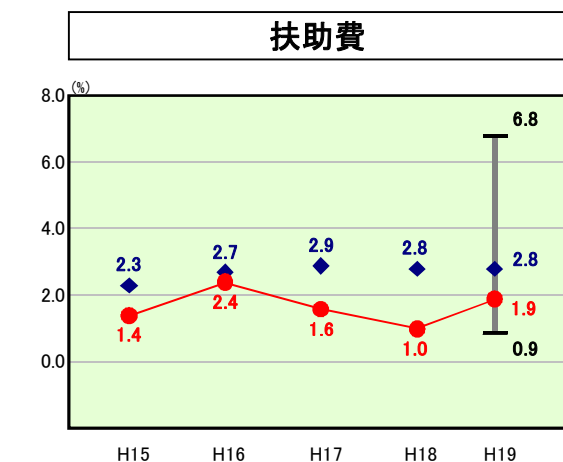
H19類似団体内順位 77/122  
全国市町村平均 20.3  
沖縄県市町村平均 18.1



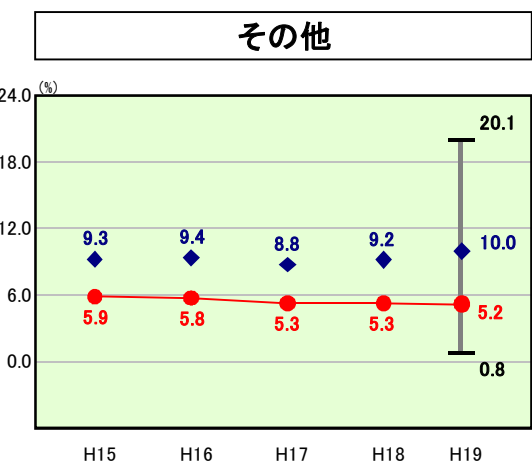
H19類似団体内順位 86/122  
全国市町村平均 13.1  
沖縄県市町村平均 12.7



H19類似団体内順位 65/122  
全国市町村平均 10.4  
沖縄県市町村平均 7.4



H19類似団体内順位 22/122  
全国市町村平均 8.8  
沖縄県市町村平均 10.6



H19類似団体内順位 7/122  
全国市町村平均 11.4  
沖縄県市町村平均 10.4

※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

- (人件費)  
・人口当たりの職員の数が増えているため、経常収支比率の人件費が高くなっており、退職職員の不補充など定員の適正化に努める。
- (物件費)  
・物件費においては、補助事業等で整備された施設などの管理費であり、今後も厳しく経費の節減に努める必要がある。
- (補助費等)  
・補助費等は類似団体とほぼ同額であるが、今後も補助金を交付するのが適当な事業をおこなっているのかなどについて、明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。
- (公債費)  
・類似団体の平均を2.8%上回っている。平成17年から実施している村行政改革に基づき、過疎や辺地債等の後年度に基準財政需要額に算入される起債を活用した事業計画の実施に努め、平成22年度には類似団体平均を目指す。